

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

概要

一、第二次世界大戦後、わが国の社会階級構成上もっとも大きな変化を生じたのは、一九五五年から六〇年にかけての時期であった。この時点で労働者階級人口の構成比率は過半数に達し、一方、農・漁民と都市中間者層をふくむ自営業者層の割合が半数以下となった。この動向は、一九六〇年以降も着実にひきつがれており、七五年では労働者階級三四四四万人(労働力人口中の六三・三%)にたいし、中間階級一五九九万人(同二九・四%)とその地位の逆転がいつそう強められ、労働者階級人口は中間階級人口の二倍を超える規模にまで増大している。とはいえ、中間階級人口の占める比重もなおかなり大きい。

一、この社会階級構成上の変化を、先進資本主義諸国と比較すると、(1)わが国の場合、労働者階級の増大率が他に抜きんでていることが目立つ。(2)それにもかかわらず労働者階級の比重がなお低い、生産的、不生産的労働者およびサラリーマン層の三階層区分からなる内部編成でみると、各国ともかなり近似している。また(3)中間階級に占める農林漁業従業者の割合がフランスとともに大きい。

一、一九七五年の事業所統計調査結果によると、わが国の非農林水産業全事業所数は五五二万、その従業者数四三一六万人で、これを前回七二年の調査結果と比較するとそれぞれ二八万(五・四%)、一〇四万人(二・五%)の増加であるが、その増加率は「石油ショック」後の経済情勢を反映して、一九六三年以降過去五回の調査結果のなかでもっとも低く、とりわけ「高度成長」のにない手であった製造業従業者数で前回比六三万七〇〇〇人(四・八%)の減少となっていること、また規模別従業者数においても三〇人未満規模事業所での増加にたいし、一〇〇人以上規模での減少が目立っていることが注目される。

一、右の事業所と従業者総数のうち、首都圏、近畿圏および中部圏からなる三大圏全体の比重はそれぞれ六三・二%、六五・八%を占め、なかでも大企業と官公庁の集積密度が高く、中枢管理機能が集中する首都圏の地位は、近畿圏、中部圏に比べていつそう高い。

一、民営の非農林水産業従業者総数三九六四万人中、製造業、卸・小売業、サービス業、建設業、運輸通信業の五大産業従業者で九四・二%を占め、この五大部門従業者数の七四・二%が中小企業従業者である。しかも、わが国の巨大都市圏では大企業の集中度とともに、中小企業のそれも高く、中小工業従業者の占める割合でみても全国平均の七四・四%にたいし、東京都では、それを上回る七六・六%であった。全国の中小工業従業者のうち、東京にはその一〇・七%が集まっており、中規模事業所比率の低下にたいして、小・零細事業所の増加傾向が顕著である。中小企業の圧倒的に多い商業、サービス業等第三次産業就業者に占める比率のうえでも、東京都の比重は全国平均よりもはるかに高く、広範な都市下層階層をその底辺にかかえている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
